



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社ラック 上場取引所 東
 コード番号 3857 URL <https://www.lac.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西本 逸郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 両角 貴行 TEL 03-6757-0100
 定時株主総会開催予定日 2022年6月22日 配当支払開始予定日 2022年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	42,660	△2.4	1,595	△24.7	1,769	△21.1	1,401	359.8
2021年3月期	43,693	8.0	2,117	19.8	2,242	19.9	304	△72.1

(注) 包括利益 2022年3月期 1,435百万円 (346.5%) 2021年3月期 321百万円 (△70.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	53.60	—	10.2	7.1	3.7
2021年3月期	11.92	—	2.6	9.5	4.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 123百万円 2021年3月期 22百万円

(注) 当社は、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	25,306	15,769	62.3	522.65
2021年3月期	24,626	11,661	47.3	456.12

(参考) 自己資本 2022年3月期 15,769百万円 2021年3月期 11,658百万円

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式数に含めております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,956	△105	562	9,785
2021年3月期	1,969	△1,358	1,091	6,367

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	11.00	—	13.00	24.00	624	201.3	5.2
2022年3月期	—	11.00	—	13.00	24.00	684	44.8	4.9
2023年3月期(予想)	—	12.00	—	14.00	26.00		55.6	

(注) 配当金の総額には、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金(2021年3月期 11百万円、2022年3月期 11百万円)が含まれております。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	17.2	2,100	31.6	2,100	18.7	1,410	0.6	46.73

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）一、除外 1社（社名）株式会社ジャパン・カレント

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 17「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	31,293,120株	2021年3月期	26,683,120株
② 期末自己株式数	2022年3月期	1,121,429株	2021年3月期	1,122,479株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	26,142,193株	2021年3月期	25,559,935株

(注) 期末自己株式数においては、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有している473,800株を含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	39,417	1.4	1,239	△27.7	1,548	△25.6	1,380	660.3
2021年3月期	38,855	7.8	1,715	15.8	2,080	11.4	181	△81.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	52.80	—
2021年3月期	7.10	—

(注) 当社は、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	25,610	16,264	63.5	539.07
2021年3月期	24,570	12,182	49.6	476.62

(参考) 自己資本 2022年3月期 16,264百万円 2021年3月期 12,182百万円

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式数に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(重要な会計上の見積り)	16
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	18
(会計上の見積りの変更)	18
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
4. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

新型コロナウイルス感染症に対し、一時的には政府の緊急事態宣言の解除により経済活動の正常化が期待されたものの、より感染力が強いとされるオミクロン株など変異株の発生と感染者数の急拡大により、社会・経済情勢は抑圧的な状況が続きました。

このようななかでも、日本再興に向けた社会のデジタル化は必須と捉えられ、2021年9月のデジタル庁の設置など、国を挙げてのデジタル化の推進が開始されました。さらには、「デジタル」や「グリーン」への対応が企業の事業継続上の重要課題であり、サプライチェーン全体で取り組むべきとの認識のもと、テレワークやクラウド基盤の更なる活用など企業のデジタル化の推進も新型コロナウイルス感染症を背景に一層加速しています。

そして、デジタル化等への対応には、サイバーセキュリティ対策と連動した取り組みが不可欠です。国や組織の関与と見られるサイバー犯罪や、デジタル上での機能やデータを人質にとる悪質な身代金目的のサイバー犯罪、直接的に金銭を目的とした金融犯罪等が後を絶たず、国だけではなく企業や個人の安全がますます脅かされる状況になっています。日本のサイバーセキュリティ戦略において経済安全保障が謳われたように、サイバーセキュリティ対策は、単なる被害防止の観点を超え、これまで以上に国の存続や発展を支える重要な要素として、サプライチェーン全体で取り組むべきであるという認識になりつつあります。

当社は、このような技術革新による急速な社会変化が見込まれるなか、2021年度を起点とする新たな3カ年の中期経営計画(2021~2023年度)を策定しました。「共創と挑戦」をテーマに、当社の特徴であるセキュリティ事業を軸として、基盤構築に定評のあるシステムインテグレーション事業でお客様との共創に挑戦し、確固たる信頼を獲得し続けることで、当社グループの持続的な成長と進化を目指しています。その取り組みの一環として、全社視点でDXを推進すると同時に、今後、DX推進で備えるべきサイバーセキュリティ対策を実践するため、当社の経営力と事業力の両面の強化を図っています。

また当社は、新型コロナウイルスや今後想定される様々な脅威とSDGsへの対応において、企業レジリエンスの一環でもあるテレワーク中心の勤務形態を継続しており、今後、テレワークとオフィスワークのハイブリッド型による最大限の成果が出せる組織への変貌を目指しています。しかしながら、感染者数の急拡大や新たな変異株が発生する未曾有の危機のなか、顧客企業において事業活動が停滞するなどの動きが見られ、当社のサービス提供や受注活動などにも影響を受けました。

当連結会計年度の売上高は、セキュリティソリューションサービス事業(S S S事業)はコンサルティング、製品販売などが拡大し増収となったものの、システムインテグレーション事業(S I S事業)がIT保守サービスにおける子会社の事業譲渡の影響等で減収となったことにより、42,660百万円(前期比2.4%減)となりました。利益面では、事業拡大に向けて販売体制等の強化を進めたことにより、営業利益は1,595百万円(同24.7%減)、経常利益は、持分法による投資利益の増加等があったものの、1,769百万円(同21.1%減)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、株式譲渡に伴う子会社株式売却益および投資有価証券売却益を特別利益として計上したことにより、1,401百万円(同359.8%増)となりました。

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2020年4月1日～ 2021年3月31日)	当連結会計年度 (2021年4月1日～ 2022年3月31日)	前期比	
			増減額	増減率 (%)
売上高	43,693	42,660	△1,033	△2.4
売上原価	34,115	33,204	△910	△2.7
売上総利益	9,577	9,455	△122	△1.3
販売費及び一般管理費	7,460	7,860	399	5.4
営業利益	2,117	1,595	△522	△24.7
経常利益	2,242	1,769	△472	△21.1
親会社株主に帰属する当期純利益	304	1,401	1,096	359.8

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①セキュリティソリューションサービス事業（SSS事業） (単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年4月1日～ 2021年3月31日)	当連結会計年度 (2021年4月1日～ 2022年3月31日)	前期比	
			増減額	増減率 (%)
セキュリティ コンサルティングサービス	3,510	3,737	226	6.5
セキュリティ診断サービス	2,651	2,453	△198	△7.5
セキュリティ運用監視サービス	5,993	5,822	△170	△2.8
セキュリティ製品販売	5,063	6,050	987	19.5
セキュリティ保守サービス	1,441	1,316	△124	△8.6
売上高	18,659	19,380	720	3.9
セグメント利益	2,541	2,319	△222	△8.8

※セグメント利益は、全社共通費用を組み入れる前の、事業にかかる販売費および管理費を含めた利益です。

セキュリティコンサルティングサービスは、企業に対するサイバー攻撃が依然として猛威を振るうなか、緊急対応サービスが大きく伸長したことにより、売上高は3,737百万円（前期比6.5%増）となりました。

セキュリティ診断サービスは、標的型攻撃メールに対する予防訓練サービスやプラットフォーム診断サービスは増加しましたが、緊急事態宣言下でのお客様のシステム開発延期、競争激化の影響を受けてWeb診断サービスが落ち込んだことにより、売上高は2,453百万円（同7.5%減）となりました。

セキュリティ運用監視サービスは、運用監視サービスの既存および新規導入案件の進捗は堅調に推移したものの、子会社の株式会社ラックサイバーリンクにおける人材派遣ビジネスを戦略的に縮小した影響により、売上高は5,822百万円（同2.8%減）となりました。

セキュリティ製品販売は、エンドポイント対策向けおよびサービス妨害型攻撃にも対応したWebセキュリティ対策向けクラウド対応製品などが拡大したことにより、売上高は6,050百万円（同19.5%増）となりました。

セキュリティ保守サービスは、クラウド対応製品の拡大に伴い既存案件が減少したことにより、売上高は1,316百万円（同8.6%減）となりました。

この結果、SSS事業の売上高は19,380百万円（同3.9%増）、セグメント利益は販売体制の強化等により2,319百万円（同8.8%減）となりました。

②システムインテグレーションサービス事業（SIS事業） (単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年4月1日～ 2021年3月31日)	当連結会計年度 (2021年4月1日～ 2022年3月31日)	前期比	
			増減額	増減率 (%)
開発サービス	15,316	15,356	40	0.3
HW/SW販売	2,641	2,493	△148	△5.6
IT保守サービス	4,818	3,428	△1,389	△28.8
ソリューションサービス	2,257	2,000	△256	△11.4
売上高	25,033	23,279	△1,754	△7.0
セグメント利益	3,172	2,985	△187	△5.9

※セグメント利益は、全社共通費用を組み入れる前の、事業にかかる販売費および管理費を含めた利益です。

主力ビジネスである開発サービスは、一部金融業向けの新規開発案件が滞ったことや公共関連の大型案件の終息などの影響があったものの、サービス業や製造業向けに案件が拡大したことにより、売上高は15,356百万円（前期比0.3%増）となりました。

HW/SW販売は、クラウドサービスの拡大等で需要は縮小しており更新案件が減少したことにより、売上高は2,493百万円（同5.6%減）となりました。

IT保守サービスは、HW/SW関連の保守契約において、前期は大型案件があったものの当期は同様の案件がなかったこと、また子会社のアイ・ネット・リリー・コーポレーション株式会社の事業譲渡影響等により、売上高は3,428百万円（同28.8%減）となりました。

ソリューションサービスは、マルチクラウド開発管理などクラウド関連のソリューション販売等が好調に推移した

ものの、子会社の株式会社アクシスにおいて前期に計上した教育分野向けの大型案件が当期はなかったことにより、売上高は2,000百万円(同11.4%減)となりました。

この結果、S I S事業の売上高は23,279百万円(同7.0%減)、セグメント利益は2,985百万円(同5.9%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ679百万円増加し、25,306百万円となりました。変動は主に現金及び預金の増加3,418百万円、売掛金の減少1,144百万円、商品の減少449百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ3,428百万円減少し、9,537百万円となりました。変動は主に流動負債「その他」に含まれております未払金の減少574百万円、長期借入金(1年内返済予定を含む)の減少2,068百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4,108百万円増加し、15,769百万円となりました。変動は主に第三者割当増資による資本金および資本剰余金の増加3,296百万円、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などによる利益剰余金の増加778百万円等によるものであります。この結果、自己資本比率は62.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3,418百万円増加し、9,785百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,956百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2,020百万円に減価償却費950百万円、のれん償却額72百万円、売上債権の減少額979百万円、棚卸資産の減少額452百万円、法人税等の支払額756百万円等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は105百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出596百万円、ソフトウェアの取得による支出341百万円、投資有価証券の売却による収入671百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入243百万円等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は562百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出2,068百万円、株式の発行による収入3,296百万円、配当金の支払額622百万円等を反映したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	50.7	50.0	53.4	47.3	62.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	182.9	171.8	85.8	111.4	109.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	21.4	—	112.6	246.0	92.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	627.3	—	234.4	134.9	206.8

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- (2) 時価ベースの自己資本比率における株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- (3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオにおけるキャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
- (4) キャッシュ・フロー対有利子負債比率における有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。
- (5) 2019年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

変異株の発生など新型コロナウイルス感染症により、社会・経済情勢は依然として不透明な状況が続くことが想定されるものの、テレワーク等を活用した勤務形態が常態化するとともに、様々な事業・業務領域でクラウドがIT基盤として活用されるなど、社会のデジタル化は一層進展するものと思われまます。一方で、このようなデジタル化とともにサイバー攻撃の脅威や被害は従来にも増して拡大し、サイバーセキュリティ対策需要も伸長することが見込まれます。

2023年3月期の連結業績予想につきましては、このような市場環境を背景にSSS事業、SIS事業ともに拡大し、売上高は50,000百万円の予想としております。利益面では、基幹システム刷新や業務効率向上のための社内IT投資、組織体制の強化などを推進することにより、営業利益は2,100百万円、経常利益は2,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,410百万円の予想としております。なお当社は、引き続き最大限のテレワーク体制により、新型コロナウイルスの影響を大きく受けることなく企業活動を行っております。

(単位：百万円)

		2022年3月期 (実績)	2023年3月期 (予想)	当期比	
				増減額	増減比 (%)
売上高	SSS事業	19,380	24,000	4,619	23.8
	SIS事業	23,279	26,000	2,720	11.7
売上高		42,660	50,000	7,339	17.2
営業利益		1,595	2,100	504	31.6
経常利益		1,769	2,100	330	18.7
親会社株主に帰属する当期純利益		1,401	1,410	8	0.6
1株当たり年間配当金		24円 (予定)	26円	2円	8.3

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を採用しております。

IFRS適用に関しましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,367,346	9,785,552
受取手形及び売掛金	6,988,580	—
売掛金	—	5,843,976
商品	1,376,234	926,504
仕掛品	173,596	171,045
その他	1,443,357	1,146,271
流動資産合計	16,349,114	17,873,350
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,640,868	1,709,196
減価償却累計額	△940,819	△974,703
建物(純額)	700,048	734,493
構築物	40,453	45,733
減価償却累計額	△29,995	△31,281
構築物(純額)	10,457	14,451
工具、器具及び備品	3,248,795	3,335,873
減価償却累計額	△1,806,490	△2,204,116
工具、器具及び備品(純額)	1,442,304	1,131,757
土地	54,392	64,918
リース資産	339,065	4,986
減価償却累計額	△332,056	△2,354
リース資産(純額)	7,009	2,631
有形固定資産合計	2,214,212	1,948,252
無形固定資産		
のれん	505,798	433,541
ソフトウェア	1,688,814	1,402,455
ソフトウェア仮勘定	914,101	1,087,907
リース資産	5,194	1,936
その他	7,583	7,831
無形固定資産合計	3,121,492	2,933,672
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,203,797	※1 1,021,730
敷金及び保証金	1,283,849	1,155,720
繰延税金資産	317,021	255,713
その他	145,614	126,526
貸倒引当金	△8,296	△8,296
投資その他の資産合計	2,941,986	2,551,395
固定資産合計	8,277,691	7,433,320
資産合計	24,626,806	25,306,670

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,821,819	3,559,157
1年内返済予定の長期借入金	2,068,000	1,332,000
リース債務	33,443	25,702
未払法人税等	460,893	307,727
契約負債	—	1,183,630
賞与引当金	164,943	172,795
受注損失引当金	13,272	17,211
移転損失引当金	70,186	—
その他	3,399,892	1,359,304
流動負債合計	10,032,451	7,957,527
固定負債		
長期借入金	2,668,000	1,336,000
リース債務	74,068	53,095
退職給付に係る負債	5,994	8,441
役員株式給付引当金	31,616	31,616
従業員株式給付引当金	153,380	150,660
固定負債合計	2,933,060	1,579,813
負債合計	12,965,512	9,537,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	2,648,075
資本剰余金	4,010,943	5,659,036
利益剰余金	7,241,209	8,019,596
自己株式	△615,548	△614,562
株主資本合計	11,636,604	15,712,145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,214	41,509
為替換算調整勘定	9,799	15,674
その他の包括利益累計額合計	22,013	57,183
非支配株主持分	2,676	—
純資産合計	11,661,294	15,769,329
負債純資産合計	24,626,806	25,306,670

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	43,693,332	42,660,125
売上原価	※4 34,115,483	※4 33,204,780
売上総利益	9,577,848	9,455,345
販売費及び一般管理費	※1,※2 7,460,554	※1,※2 7,860,178
営業利益	2,117,294	1,595,166
営業外収益		
受取利息	1,547	1,481
受取配当金	7,011	7,879
受取手数料	2,853	2,889
助成金収入	96,623	62,086
持分法による投資利益	22,635	123,483
保険配当金	3,449	4,212
投資事業組合運用益	36,405	29,741
その他	9,261	5,212
営業外収益合計	179,788	236,987
営業外費用		
支払利息	20,959	11,462
支払手数料	17,791	19,868
為替差損	14,747	12,136
株式交付費	—	17,669
その他	1,569	1,455
営業外費用合計	55,067	62,592
経常利益	2,242,014	1,769,561
特別利益		
投資有価証券売却益	183,480	224,145
子会社株式売却益	—	219,231
特別利益合計	183,480	443,376
特別損失		
固定資産除却損	※3 6,963	317
固定資産売却損	921	—
減損損失	※3 97,103	※3 27,971
投資有価証券評価損	—	151,033
関係会社株式評価損	—	1,456
子会社株式売却損	—	2,589
ゴルフ会員権評価損	—	9,300
事務所移転費用	※3 70,719	123
長期滞留仕掛品評価損	1,248,317	—
特別損失合計	1,424,025	192,791
税金等調整前当期純利益	1,001,470	2,020,146
法人税、住民税及び事業税	690,232	591,272
法人税等調整額	7,307	28,394
法人税等合計	697,540	619,667
当期純利益	303,929	1,400,479
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△815	△761
親会社株主に帰属する当期純利益	304,745	1,401,240

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	303,929	1,400,479
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,302	29,295
為替換算調整勘定	16,338	5,874
その他の包括利益合計	※ 17,640	※ 35,170
包括利益	321,570	1,435,649
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	322,385	1,436,410
非支配株主に係る包括利益	△815	△761

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	4,010,905	7,561,321	△616,649	11,955,577
当期変動額					
剰余金の配当			△624,857		△624,857
親会社株主に帰属する当期純利益			304,745		304,745
自己株式の取得				△232	△232
自己株式の処分		38		1,332	1,371
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	38	△320,111	1,100	△318,972
当期末残高	1,000,000	4,010,943	7,241,209	△615,548	11,636,604

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	10,911	△6,538	4,372	3,492	11,963,442
当期変動額					
剰余金の配当					△624,857
親会社株主に帰属する当期純利益					304,745
自己株式の取得					△232
自己株式の処分					1,371
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,302	16,338	17,640	△815	16,824
当期変動額合計	1,302	16,338	17,640	△815	△302,148
当期末残高	12,214	9,799	22,013	2,676	11,661,294

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	4,010,943	7,241,209	△615,548	11,636,604
当期変動額					
新株の発行	1,648,075	1,648,075			3,296,150
剰余金の配当			△624,852		△624,852
親会社株主に帰属する当期純利益			1,401,240		1,401,240
自己株式の取得				△53	△53
自己株式の処分		17		1,040	1,058
連結除外に伴う利益剰余金増加高			2,000		2,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,648,075	1,648,092	778,387	986	4,075,541
当期末残高	2,648,075	5,659,036	8,019,596	△614,562	15,712,145

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	12,214	9,799	22,013	2,676	11,661,294
当期変動額					
新株の発行					3,296,150
剰余金の配当					△624,852
親会社株主に帰属する当期純利益					1,401,240
自己株式の取得					△53
自己株式の処分					1,058
連結除外に伴う利益剰余金増加高					2,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,295	5,874	35,170	△2,676	32,493
当期変動額合計	29,295	5,874	35,170	△2,676	4,108,035
当期末残高	41,509	15,674	57,183	—	15,769,329

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,001,470	2,020,146
減価償却費	860,185	950,193
減損損失	97,103	27,971
のれん償却額	72,256	72,256
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,864	19,951
受注損失引当金の増減額(△は減少)	9,834	3,938
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,994	2,446
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	43,219	△1,687
受取利息及び受取配当金	△8,558	△9,360
持分法による投資損益(△は益)	△22,635	△123,483
支払利息	20,959	11,462
為替差損益(△は益)	518	△402
投資事業組合運用損益(△は益)	△36,405	△29,741
事務所移転費用	70,719	123
投資有価証券評価損益(△は益)	—	151,033
関係会社株式評価損	—	1,456
投資有価証券売却損益(△は益)	△183,480	△224,145
子会社株式売却損益(△は益)	—	△216,642
固定資産売却損益(△は益)	921	—
固定資産除却損	6,963	317
長期滞留仕掛品評価損	1,248,317	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,010,769	979,718
棚卸資産の増減額(△は増加)	△279,448	452,180
その他の流動資産の増減額(△は増加)	410,039	265,522
仕入債務の増減額(△は減少)	170,803	△215,255
未払消費税等の増減額(△は減少)	177,686	△66,827
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△213,896	△317,737
その他	20,233	20,350
小計	2,469,877	3,773,787
利息及び配当金の受取額	45,365	23,382
利息の支払額	△14,599	△14,294
事務所移転費用の支払額	△4,840	△69,807
法人税等の支払額	△526,587	△756,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,969,216	2,956,512

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△453,491	△596,429
有形固定資産の売却による収入	293	—
無形固定資産の取得による支出	—	△500
ソフトウェアの取得による支出	△1,074,588	△341,999
投資有価証券の取得による支出	△60,626	△60,000
投資有価証券の売却による収入	194,713	671,784
投資有価証券の払戻による収入	—	9,700
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	243,560
関係会社株式の取得による支出	—	△200,000
出資金の分配による収入	56,789	36,440
貸付けによる支出	△20,000	—
貸付金の回収による収入	—	20,000
敷金及び保証金の差入による支出	△8,231	△2,903
敷金及び保証金の回収による収入	6,212	114,475
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,358,928	△105,872
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△44,047	△34,240
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,500,000	△8,385
長期借入金の返済による支出	△732,000	△2,068,000
長期借入れによる収入	4,000,000	—
株式の発行による収入	—	3,296,150
自己株式の売却による収入	57	25
手数料の支払による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	△232	△53
配当金の支払額	△622,751	△622,902
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,091,024	562,592
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,342	4,972
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,713,653	3,418,206
現金及び現金同等物の期首残高	4,653,692	6,367,346
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,367,346	※ 9,785,552

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

株式会社アクシス

株式会社ソフトウェアサービス

株式会社ラックサイバーリンク

CSLINK Co., Ltd.

株式会社アジアンリザレクションは、株式会社ラックサイバーリンクを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

アイ・ネット・リリー・コーポレーション株式会社は、保有株式の全てを売却いたしました。

株式会社ジャパン・カレントは、保有株式の一部を売却し、同社は当社の連結子会社から持分法非適用の関連会社となっております。

2021年4月1日付で株式会社ラックサイバーリンクは株式会社アジアンリンクから、CSLINK Co., Ltd. は Cyber Security LAC Co., Ltd. から商号変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社名

KDDIデジタルセキュリティ株式会社

ニューリジェンセキュリティ株式会社

ニューリジェンセキュリティ株式会社は、当連結会計年度において新たに合併会社として設立したため、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない関連会社(株式会社ジャパン・カレント)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

当社が出資する投資事業組合等に対する出資については、当社の持分相当損益を営業外損益に計上し、投資有価証券を加減しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ 棚卸資産

(イ) 商品

主に個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 仕掛品

主に個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～38年
構築物	10～35年
工具、器具及び備品	4～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

株式会社アクシス、株式会社ソフトウェアサービス及び株式会社ラックサイバーリンクは、従業員の賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

ハ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見積り額を計上しております。

ニ 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく当社役員への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

ホ 従業員株式給付引当金

従業員株式給付規程に基づく当社従業員への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

CSLINK Co., Ltd. は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

なお、通常の支払い条件は、1年以内であります。

イ. セキュリティソリューションサービス事業

セキュリティコンサルティングサービス、セキュリティ診断サービスの提供については、顧客との契約における履行義務の充足に従い、当該履行義務の充足に係る進捗度を見積ることにより、サービス提供期間にわたり収益を認識しております。契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合等は、サービス提供が完了した時点において収益を認識しております。

セキュリティ運用監視サービスの提供については、主に、顧客にサービスが提供される時間の経過とともに履行義務が充足されるため、契約書に定義したサービス提供期間にわたり均等に収益を認識しております。

セキュリティ製品販売、セキュリティ保守サービスは、主に他社から仕入れて販売をしております。製品の仕入販売については、出荷と引渡し時点で重要な相違はないため製品を出荷した時点で、他社が提供する保守サービスやソリューションの販売については、当該サービスが顧客に提供開始された時点で、顧客に当該製品等に対する支配が移転したと判断し、収益を認識しております。

ロ. システムインテグレーションサービス事業

開発サービスの提供については、作業の進捗に伴って顧客に成果が移転するため、当該履行義務の充足に係る進捗度を見積ることにより、サービス提供期間にわたり収益を認識しております。契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合及び一時点で履行義務が充足される場合は、サービス提供が完了した時点において収益を認識しております。

HW/SW（ハードウェア及びソフトウェア）販売、IT保守サービスは、主に他社から仕入れて販売をしております。製品の仕入販売については、出荷と引渡し時点で重要な相違はないため製品を出荷した時点で、他社が提供する保守サービスの販売については、当該サービスが顧客に提供開始された時点で、顧客に当該製品等に対する支配が移転したと判断し、収益を認識しております。

ソリューションサービスの提供については、主に、契約書に定義したサービス提供の内容及び期間に応じて、一定の期間にわたり収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

20年以内の合理的な年数で定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1. のれんの回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	当連結会計年度
のれん	433,541

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ 当社グループにおけるのれんの概要

当社は、株式会社ラックサイバーリンク（以下、「ラックサイバーリンク」といいます。）の株式を100%取得し連結子会社としており、その取得をした際にのれんが発生しております。

ロ 算出方法等

①償却方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(7) のれんの償却方法及び償却期間」に記載のとおりであります。

②減損損失の計上方法

a) 概要

のれんの回収可能性は、子会社の業績や事業計画等を基に検討し、将来において当初想定した収益等が見込めなくなり、減損の必要性を認識した場合には、のれんの減損処理を行うこととしております。

b) グルーピングの方法

買収時に発生したのれんをラックサイバーリンクの超過収益力として認識しており、ラックサイバーリンクを1つの資産グループとし、取得時に見込んだ将来計画の達成状況を確認することにより超過収益力の毀損の有無を判定し、減損の兆候があると判断した場合には、減損損失の認識の判定を行っております。

c) 減損の兆候把握の方法

減損の兆候の判定は、将来キャッシュ・フローの見積りの基礎である営業損益の状況や事業計画等と実績との比較及び経営環境の著しい変化の有無など、当社グループが利用可能な情報に基づいて判定を行っております。

d) 減損損失の認識判定方法

ラックサイバーリンクから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって行います。将来キャッシュ・フローの見積り期間は、のれんの残存償却年数としております。

e) 減損損失の測定方法

減損損失を認識する必要があると判断した、のれんを含む資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。回収可能価額は使用価値としており

ます。

f) 当連結会計年度における減損兆候の把握及び減損損失の認識判定結果

当連結会計年度において、のれんを含む資産グループについては、減損損失を認識する必要はないものと判断しております。

(3) 主要な仮定

減損の兆候把握及び減損損失の認識判定に当たっては、ラックサイバーリンクに係る事業計画と実績の比較により行っております。事業計画に含まれる見積りに用いた重要な仮定は、割引前将来キャッシュ・フロー見込額的前提となる、売上高成長率、売上原価率、販売費及び一般管理費の見込額であります。

(4) 翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

(3) に示した主要な仮定は、子会社の業績や事業計画等を基に検討しており、将来において当初想定した収益等が見込めなくなり、減損の必要性を認識した場合には、当該連結会計年度においてのれんの減損処理を行う可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	当連結会計年度
繰延税金資産	255,713

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、繰延税金資産について、スケジューリング可能な将来減算一時差異について回収可能性があるものとして繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提となる条件や仮定に変更が生じ、課税所得が変動した場合には、繰延税金資産の評価に影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。この変更による連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に含めて表示していましたが「ソフトウェア仮勘定」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に表示していた2,602,916千円は、「ソフトウェア」1,688,814千円、「ソフトウェア仮勘定」914,101千円として組替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、「収益認識に関する会計基準」(2018年3月30日)等については2020年3月期の期首から適用しており、基準は、主に収益認識に関する開示(表示及び注記事項)の定めを改正したものであるため、当会計基準の適用による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関しては、変異株が発生するなど社会・経済情勢は依然として不透明な状況が続くことが想定されるものの、テレワーク等を活用した勤務形態が常態化するとともに、様々な事業・業務領域でクラウドがIT基盤として活用されるなど、社会のデジタル化は一層進展するものと思われまます。一方で、このようなデジタル化とともにサイバー攻撃の脅威や被害は従来にも増して拡大し、サイバーセキュリティ対策需要も伸長することが見込まれます。また、当社では、引き続き最大限のテレワーク体制により、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けることなく企業活動を行っております。当社は、このような見込み及び業務体制の下、計画を策定しており、当該前提において会計上の見積り(のれん及び繰延税金資産の回収可能性等)を行っております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

1. 株式給付信託

当社は、2016年6月21日開催の第9回定時株主総会決議に基づき、2016年9月29日より、当社の取締役(社外取締役は除きます。)に対する株式報酬制度「株式給付信託」(以下、「本制度」といいます。)を導入しており、2020年6月12日開催の指名・報酬諮問委員会に、対象者の変更について諮問し相当である旨の答申を得て、2020年6月19日開催の取締役会決議にて、取締役会長以外の非業務執行取締役を除き、取締役を兼務しない執行役員を本制度の対象としております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた役員株式給付規程に基づき、取締役(非業務執行取締役を除き、取締役会長を含みます。)及び取締役を兼務しない執行役員(以下「取締役等」といいます。)に対し、当社株式等を給付する仕組みです。

当社は、取締役等に対し役員株式給付規程に基づき定まる数のポイントを付与し、受益者要件を満たす者(当社の取締役等の地位から退任した者。ただし、在任中に一定の非違行為があったことに起因して退任した者又は在任中に会社に損害が及ぶような不適切行為があった者は、給付を受ける権利を取得できない。)に当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。取締役等に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。本制度の導入により、取締役等に対して中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることが期待されます。

企業会計基準委員会が公表した「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を参考に取締役等に対しても同取扱いを読み替えて適用し、本制度に関する会計処理としては、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度148,174千円、157,800株、当連結会計年度148,174千円、157,800株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

2. 従業員向け株式給付信託

当社は、2016年6月21日開催の取締役会決議に基づき、2016年9月29日より、当社の従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた従業員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対し、当社株式等を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対しポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。従業員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として退職時となります。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。本制度の導入により、従業員の株価及び業績向上への意欲や士気が高まることが期待されます。

企業会計基準委員会が公表した「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用し、本制度に関する会計処理としては、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度297,756千円、317,100株、当連結会計年度296,724千円、316,000株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	370,065千円	685,186千円
2 当社及び株式会社アクシスにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行16行(前連結会計年度は16行)と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。		
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,970,000千円	8,970,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	8,970,000	8,970,000

3 偶発債務

当社は、2021年9月13日付にて、株式会社日本貿易保険(以下、「NEXI」といいます。)より、2017年3月31日付で締結した次期貿易保険システム業務システム開発請負契約に関し、既払金の返還、違約金の支払、損害賠償、不当利得返還等の支払いを求める請負代金返還等請求訴訟5,803,843千円の提起を受けております。

一方、当社からも同年11月5日付でNEXIに対して損害賠償請求等3,704,976千円の支払いを求める反訴を提起しております。

当社としては、今回のNEXIの請求は根拠がないものと考えており、訴訟手続において、当社の請求の正当性を明らかにする所存です。本件の訴訟及び当社の反訴が当社の今期業績に与える影響は現時点ではないと判断しております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
給料手当及び賞与	3,654,846千円	3,808,630千円
退職給付費用	149,034	160,353
賃借料	889,162	869,254
支払手数料	833,210	954,951
のれん償却額	72,256	72,256

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	309,135千円	293,168千円

※3 減損損失

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(当社オフィス及び子会社本社オフィスの集約の件)

当社は、2020年11月10日開催の取締役会において、都内4拠点のオフィス及び当社連結子会社である株式会社アジアリンクの本社オフィスを2拠점에集約することを決議し、当連結会計年度において移転関連費用として167,379千円を特別損失に計上いたしました。

1. 移転先

東京都千代田区(株式会社ラック 平河町オフィス)及び東京都江東区(株式会社ラック 東陽町オフィス)に集約

2. 移転時期

2021年3月から5月

3. 目的

当社グループとしてコロナ後に適したオフィス利用の見直しを行い、オフィスコストの最適化を図るため。

4. 業績に与える影響

移転関連費用の内訳は以下のとおりであります。

固定資産除却損	5,203千円
減損損失	94,713千円
事務所移転費用	67,461千円
計	167,379千円

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都千代田区	システムインテグレーションサービス事業	工具、器具及び備品 ソフトウェア

想定した収益が見込めなくなった事業用資産について、回収可能価額をゼロとして減損損失(27,971千円)を認識するものであります。

※4 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
9,834千円	3,938千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,877千円	42,224千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	1,877	42,224
税効果額	△574	△12,929
その他有価証券評価差額金	1,302	29,295
為替換算調整勘定：		
当期発生額	16,338	5,874
組替調整額	—	—
為替換算調整勘定	16,338	5,874
その他の包括利益合計	17,640	35,170

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	26,683,120	—	—	26,683,120
合計	26,683,120	—	—	26,683,120
自己株式				
普通株式(注)1,2,3	1,123,733	216	1,470	1,122,479
合計	1,123,733	216	1,470	1,122,479

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数には、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(当連結会計年度期首476,300株、当連結会計年度末474,900株)が含まれております。

2. 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 自己株式の株式数の減少のうち、1,400株は従業員向け株式給付信託の給付による減少であり、70株は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月19日 定時株主総会	普通株式	338,463	13.00	2020年3月31日	2020年6月22日
2020年11月10日 取締役会	普通株式	286,393	11.00	2020年9月30日	2020年12月2日

(注) 1. 2020年6月19日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金6,191千円が含まれております。

2. 2020年11月10日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金5,231千円が含まれております。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日にJTCホールディングス株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と合併し、株式会社日本カストディ銀行に商号変更しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	338,462	利益剰余金	13.00	2021年3月31日	2021年6月24日

(注) 2021年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金6,173千円が含まれております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	26,683,120	4,610,000	—	31,293,120
合計	26,683,120	4,610,000	—	31,293,120
自己株式				
普通株式(注)1, 2, 3	1,122,479	80	1,130	1,121,429
合計	1,122,479	80	1,130	1,121,429

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数には、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(当連結会計年度期首474,900株、当連結会計年度末473,800株)が含まれております。
2. 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
3. 自己株式の株式数の減少のうち、1,100株は従業員向け株式給付信託の給付による減少であり、30株は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	338,462	13.00	2021年3月31日	2021年6月24日
2021年11月10日 取締役会	普通株式	286,390	11.00	2021年9月30日	2021年12月2日

- (注) 1. 2021年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金6,173千円が含まれております。
2. 2021年11月10日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金5,216千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	398,391	利益剰余金	13.00	2022年3月31日	2022年6月23日

- (注) 2022年6月22日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金6,159千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	6,367,346千円	9,785,552千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	6,367,346	9,785,552

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、収益認識関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「セキュリティソリューションサービス事業」及び「システムインテグレーションサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「セキュリティソリューションサービス事業」は、お客様の情報セキュリティ強化に向けたコンサルティングや情報セキュリティ教育、システム環境の構築、ホームページやサーバの診断、運用監視サービス及び情報セキュリティ関連製品の販売並びに保守サービスを提供しております。

「システムインテグレーションサービス事業」は、基盤系システムや業務系アプリケーションシステム、Web系アプリケーションシステムなどの設計・開発・保守サービス、ソリューションサービス及びHW/SWの販売並びにIT保守サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)

(単位:千円)

	セキュリティソリューションサービス事業	システムインテグレーションサービス事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高					
外部顧客への売上高	18,659,657	25,033,674	43,693,332	—	43,693,332
セグメント間の内部売上高又は振替高	126,223	519,018	645,241	△645,241	—
計	18,785,881	25,552,692	44,338,574	△645,241	43,693,332
セグメント利益	2,541,927	3,172,432	5,714,359	△3,597,065	2,117,294
セグメント資産	8,604,620	6,736,624	15,341,245	9,285,560	24,626,806
その他の項目					
減価償却費	603,799	94,640	698,439	161,745	860,185
のれん償却額	72,256	—	72,256	—	72,256
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,139,430	71,725	1,211,155	646,650	1,857,806

当連結会計年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)

(単位:千円)

	セキュリティソリューションサービス事業	システムインテグレーションサービス事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高					
外部顧客への売上高	19,380,482	23,279,642	42,660,125	—	42,660,125
セグメント間の内部売上高又は振替高	97,165	385,439	482,604	△482,604	—
計	19,477,648	23,665,082	43,142,730	△482,604	42,660,125
セグメント利益	2,319,055	2,985,391	5,304,446	△3,709,280	1,595,166
セグメント資産	7,275,991	4,873,453	12,149,444	13,157,226	25,306,670
その他の項目					
減価償却費	725,366	97,477	822,843	127,349	950,193
のれん償却額	72,256	—	72,256	—	72,256
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	191,837	111,068	302,906	274,268	577,174

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	44,338,574	43,142,730
セグメント間取引消去	△645,241	△482,604
連結財務諸表の売上高	43,693,332	42,660,125

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,714,359	5,304,446
セグメント間取引消去	—	—
全社費用（注）	△3,597,065	△3,709,280
連結財務諸表の営業利益	2,117,294	1,595,166

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,341,245	12,149,444
セグメント間取引消去	△71,272	△55,112
全社資産（注）	9,356,833	13,212,338
連結財務諸表の資産合計	24,626,806	25,306,670

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	698,439	822,843	161,745	127,349	860,185	950,193
のれん償却額	72,256	72,256	—	—	72,256	72,256
減損損失	73,372	27,971	23,731	—	97,103	27,971
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,211,155	302,906	646,650	274,268	1,857,806	577,174

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	456円12銭	1株当たり純資産額	522円65銭
1株当たり当期純利益	11円92銭	1株当たり当期純利益	53円60銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、株式給付信託は前連結会計年度157,800株、当連結会計年度157,800株であり、従業員向け株式給付信託は前連結会計年度317,100株、当連結会計年度316,000株であります。また、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、株式給付信託は前連結会計年度157,800株、当連結会計年度157,800株であり、従業員向け株式給付信託は前連結会計年度317,961株、当連結会計年度316,523株であります。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	304,745	1,401,240
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	304,745	1,401,240
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,559	26,142
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(資本業務提携)

当社は、2022年4月20日開催の取締役会において、株式会社エルテス(以下「エルテス」といいます。)との間で資本業務提携契約(以下「本資本業務提携」といいます。)を締結し、エルテスが実施する第三者割当増資(以下「本第三者割当増資」といいます。)を引き受けることを決議いたしました。

(1) 本資本業務提携の理由

当社は、高度な知見とノウハウによる総合的なサービス提供を特徴としたサイバーセキュリティ事業を展開しており、特に、企業におけるセキュリティインシデント(事故につながる事態)の約7割※を占める外部からのサイバー攻撃を早期検知・防御するためのセキュリティ運用監視サービスおよびセキュリティインシデント対応サービスをお客様に提供し、評価いただいています。

近年、新型コロナウイルス感染症を受けて、多くの企業がリモートワークによって事業継続性を確保したことにより、日々の社員の行動が把握しにくい環境となりました。その結果、内部からの情報の持ち出しなどによる内部不正を含めたインターナルリスクが注目され始めています。

エルテスは、セキュリティインシデントの約1割※を占める内部不正に関して、専門的知見のもと独自のサービスを展開している企業です。当社とエルテスが得意領域を補完することで、セキュリティインシデントの約8割をカバーする強固なセキュリティ体制の提供が可能となり、当社は、エルテスと資本業務提携を行うことが、今後の事業の発展と株主の利益に資するものと判断し、本資本業務提携を締結することで合意に至りました。

なお、本第三者割当増資の引き受けに関しては、当社が2022年1月21日に開示しました第三者割当増資にかかる資金使途「成長市場を軸としたM&A、資本提携」の一環によるものであります。

※当社のサイバー救急センターに相談いただいたセキュリティインシデントの統計による。

(2) 本資本業務提携の内容等

①本資本提携の内容

当社は、エルテスが新たに発行する普通株式を第三者割当により引き受けます。同社が2022年5月17日に新

たに発行する普通株式620,000株を総額605,120千円により引き受けることにいたしました。

②本業務提携の内容

当社とエルテスは、以下について業務提携を実施していく予定です。

イ. 運用監視サービスの事業拡大

エルテスの内部不正監視と当社のセキュリティ監視サービスを組み合わせたサービスを提供し、事業拡大を目指します。

ロ. インシデント対応サービスの事業拡大

当社のインシデント対応サービスにおいて、ソーシャルリスクの対策として、エルテスのソーシャルリスクマネジメントサービスを活用し、インシデント対応サービスの事業拡大を目指します。

ハ. データ分析技術を活用した新ビジネスの開発

エルテスのAIを活用したデータ分析技術と当社が保有する脅威情報をもとにして、新たなビジネスの創出を目指します。

(3) 本資本業務提携の相手先の概要

- ①名称 : 株式会社エルテス
- ②所在地 : 岩手県紫波郡紫波町紫波中央駅前二丁目3番地12
- ③代表者の役職・氏名 : 代表取締役社長 菅原 貴弘
- ④事業内容 : デジタルリスク、AIセキュリティ、DX推進
- ⑤資本金 : 814,981千円(2022年2月28日現在)

(4) 日程

- 契約締結日 : 2022年4月21日
- 払込期日 : 2022年5月17日

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,744,875	9,490,695
売掛金	6,102,198	5,359,421
商品	1,347,291	903,035
仕掛品	173,758	168,876
貯蔵品	3,411	3,402
前渡金	267,039	90,030
前払費用	913,483	846,843
関係会社短期貸付金	250,917	37,000
未収入金	68,252	56,145
その他	32,878	15,592
流動資産合計	14,904,108	16,971,043
固定資産		
有形固定資産		
建物	419,089	468,223
工具、器具及び備品	1,361,451	1,040,492
リース資産	7,009	2,631
有形固定資産合計	1,787,550	1,511,347
無形固定資産		
ソフトウェア	1,711,822	1,418,943
ソフトウェア仮勘定	914,101	1,089,326
リース資産	5,194	1,936
その他	7,216	7,464
無形固定資産合計	2,638,334	2,517,670
投資その他の資産		
投資有価証券	833,731	336,544
関係会社株式	2,832,473	2,867,731
敷金及び保証金	1,189,645	1,129,984
関係会社長期貸付金	75,000	38,000
長期前払費用	106,475	86,788
繰延税金資産	181,205	135,989
その他	30,156	23,946
貸倒引当金	△8,296	△8,296
投資その他の資産合計	5,240,391	4,610,687
固定資産合計	9,666,276	8,639,705
資産合計	24,570,384	25,610,748

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,761,992	3,638,087
関係会社短期借入金	359,828	288,742
1年内返済予定の長期借入金	2,068,000	1,332,000
リース債務	8,224	3,032
未払金	887,588	388,122
未払費用	202,932	209,154
未払法人税等	329,988	255,487
前受金	522,024	—
前受収益	779,307	—
契約負債	—	1,174,990
受注損失引当金	13,272	17,211
移転損失引当金	27,163	—
その他	570,009	519,477
流動負債合計	9,530,333	7,826,307
固定負債		
長期借入金	2,668,000	1,336,000
リース債務	4,420	1,535
役員株式給付引当金	31,616	31,616
従業員株式給付引当金	153,380	150,660
固定負債合計	2,857,416	1,519,812
負債合計	12,387,750	9,346,119
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	2,648,075
資本剰余金		
資本準備金	250,000	1,898,075
その他資本剰余金	4,298,993	4,299,011
資本剰余金合計	4,548,993	6,197,086
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,236,974	7,992,520
利益剰余金合計	7,236,974	7,992,520
自己株式	△615,548	△614,562
株主資本合計	12,170,419	16,223,119
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,214	41,509
評価・換算差額等合計	12,214	41,509
純資産合計	12,182,633	16,264,628
負債純資産合計	24,570,384	25,610,748

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	38,855,955	39,417,078
売上原価	30,664,657	31,061,561
売上総利益	8,191,298	8,355,517
販売費及び一般管理費	6,475,820	7,115,543
営業利益	1,715,478	1,239,973
営業外収益		
受取利息	1,660	1,305
受取配当金	346,124	276,046
助成金収入	21,648	53,044
投資事業組合運用益	36,405	29,741
その他	18,731	13,635
営業外収益合計	424,570	373,773
営業外費用		
支払利息	21,935	12,262
支払手数料	17,791	19,868
為替差損	19,391	15,587
株式交付費	—	17,669
その他	848	7
営業外費用合計	59,967	65,395
経常利益	2,080,080	1,548,352
特別利益		
投資有価証券売却益	155,585	224,145
子会社株式売却益	—	296,280
抱合せ株式消滅差益	8,826	—
特別利益合計	164,412	520,425
特別損失		
固定資産除却損	6,369	481
固定資産売却損	921	—
減損損失	26,121	—
関係会社株式評価損	113,458	18,404
投資有価証券評価損	—	151,033
投資有価証券売却損	26,040	—
子会社株式売却損	—	38,221
ゴルフ会員権評価損	—	6,200
事務所移転費用	35,008	123
長期滞留仕掛品評価損	1,248,317	—
特別損失合計	1,456,237	214,463
税引前当期純利益	788,255	1,854,313
法人税、住民税及び事業税	491,113	441,627
法人税等調整額	115,581	32,286
法人税等合計	606,694	473,914
当期純利益	181,560	1,380,398

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,000,000	250,000	4,298,954	4,548,954	7,680,271	7,680,271	△616,649	12,612,577
当期変動額								
剰余金の配当					△624,857	△624,857		△624,857
当期純利益					181,560	181,560		181,560
自己株式の取得							△232	△232
自己株式の処分			38	38			1,332	1,371
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	38	38	△443,296	△443,296	1,100	△442,157
当期末残高	1,000,000	250,000	4,298,993	4,548,993	7,236,974	7,236,974	△615,548	12,170,419

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	10,911	10,911	12,623,488
当期変動額			
剰余金の配当			△624,857
当期純利益			181,560
自己株式の取得			△232
自己株式の処分			1,371
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,302	1,302	1,302
当期変動額合計	1,302	1,302	△440,855
当期末残高	12,214	12,214	12,182,633

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,000,000	250,000	4,298,993	4,548,993	7,236,974	7,236,974	△615,548	12,170,419
当期変動額								
新株の発行	1,648,075	1,648,075		1,648,075				3,296,150
剰余金の配当					△624,852	△624,852		△624,852
当期純利益					1,380,398	1,380,398		1,380,398
自己株式の取得							△53	△53
自己株式の処分			17	17			1,040	1,058
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	1,648,075	1,648,075	17	1,648,092	755,545	755,545	986	4,052,699
当期末残高	2,648,075	1,898,075	4,299,011	6,197,086	7,992,520	7,992,520	△614,562	16,223,119

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	12,214	12,214	12,182,633
当期変動額			
新株の発行			3,296,150
剰余金の配当			△624,852
当期純利益			1,380,398
自己株式の取得			△53
自己株式の処分			1,058
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	29,295	29,295	29,295
当期変動額合計	29,295	29,295	4,081,995
当期末残高	41,509	41,509	16,264,628